

# 財務状況把握の結果概要

東北財務局秋田財務事務所財務課

(対象年度: 令和3年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
秋田県	仙北市

## ◆基本情報

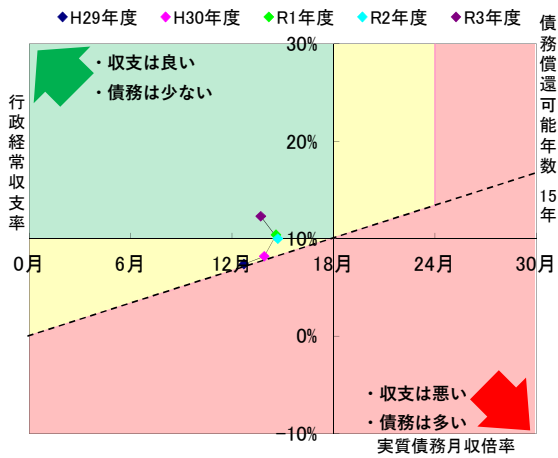
財政力指数	0.26	標準財政規模(百万円)	12,152
R4.1.1人口(人)	24,740	令和3年度職員数(人)	345
面積(Km <sup>2</sup> )	1,093.56	人口千人当たり職員数(人)	13.9

(単位: 千人)

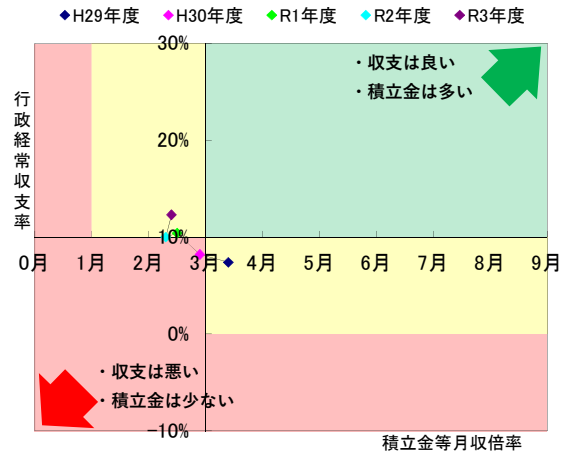
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	29.6	3.2	10.8%	16.5	55.7%	9.9	33.6%	1.9	13.5%	3.6	25.6%	8.5	60.9%
H27年国調	27.5	2.7	10.0%	14.2	51.6%	10.6	38.4%	1.9	14.1%	3.4	25.2%	8.1	60.7%
R2年国調	24.6	2.1	8.7%	11.9	48.4%	10.6	42.9%	1.6	13.0%	3.3	26.0%	7.7	61.0%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	秋田県平均		9.7%		52.8%		37.5%		8.6%		23.9%		67.5%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債	【要因】 建設投資目的の取崩し	【要因】 地方税の減少	✓
実質的な債務 債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	物件費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他	扶助費の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	
その他			

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

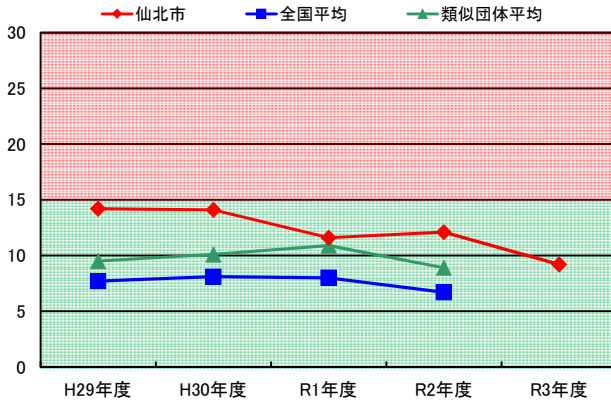
類似団体区分
都市 1-1

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 秋田県 平均値
債務償還可能年数	14.2年	14.1年	11.6年	12.1年	<b>9.2年</b>	8.9年	6.7年	8.0年
実質債務月収倍率	12.7月	13.9月	14.6月	14.7月	<b>13.7月</b>	10.0月	7.9月	8.9月
積立金等月収倍率	3.4月	2.9月	2.5月	2.3月	<b>2.4月</b>	5.6月	7.0月	6.4月
行政経常収支率	7.4%	8.2%	10.4%	10.0%	<b>12.3%</b>	11.0%	12.0%	14.0%

※平均値は、いずれもR2年度

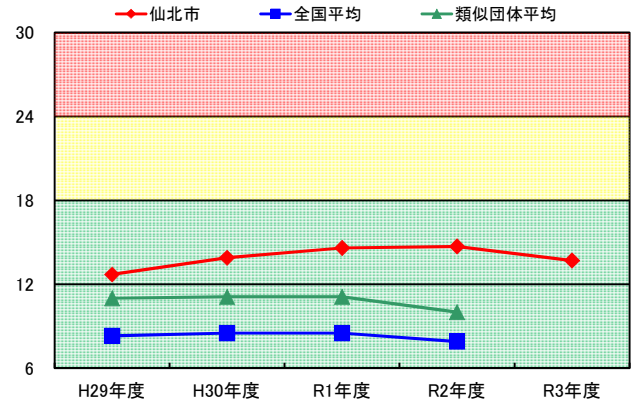
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



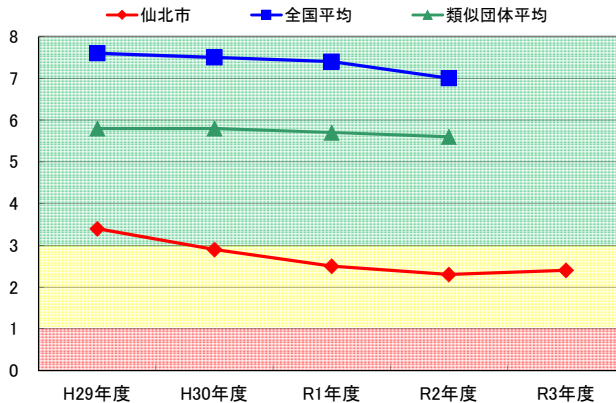
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



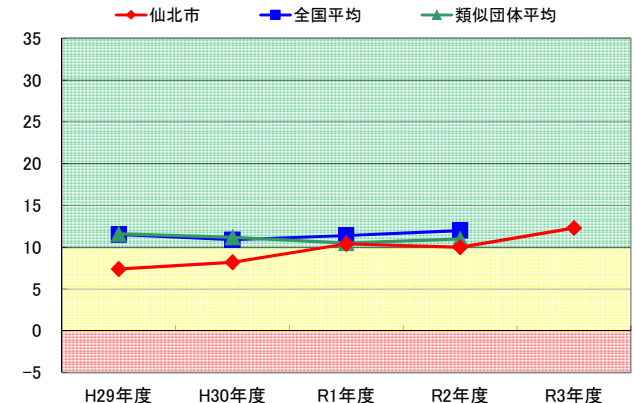
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



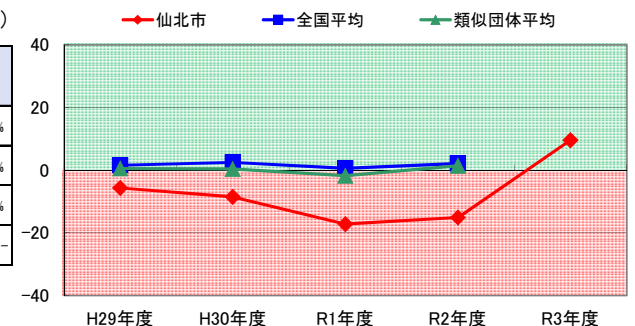
<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	仙北市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.04%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.04%	30.00%
実質公債費比率	<b>9.3%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>99.8%</b>	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

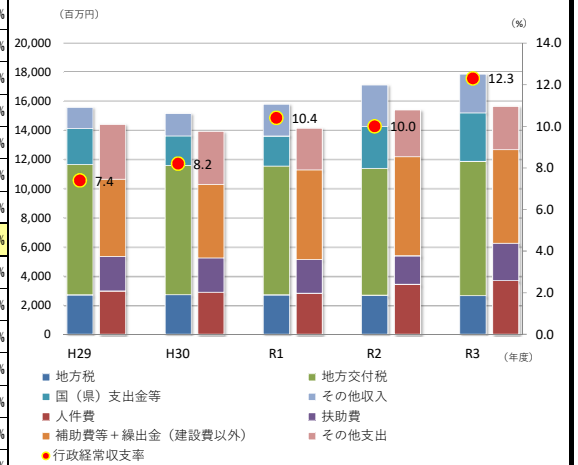
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

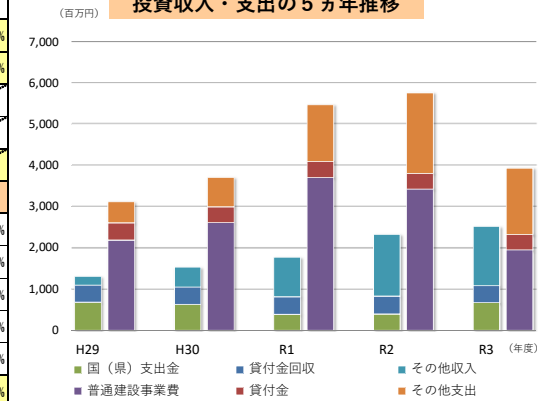
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	2,712	2,724	2,704	2,680	<b>2,644</b>	14.8%	3,905	22.9%
地方譲与税・交付金	796	809	829	924	<b>1,054</b>	5.9%	1,057	6.2%
地方交付税	8,957	8,867	8,851	8,727	<b>9,228</b>	51.6%	6,963	40.8%
国(県)支出金等	2,458	2,039	2,055	2,863	<b>3,337</b>	18.7%	4,259	25.0%
分担金及び負担金・寄附金	164	246	909	1,546	<b>1,212</b>	6.8%	396	2.3%
使用料・手数料	329	328	281	235	<b>249</b>	1.4%	295	1.7%
事業等収入	174	164	175	152	<b>147</b>	0.8%	176	1.0%
<b>行政経常収入</b>	<b>15,590</b>	<b>15,177</b>	<b>15,804</b>	<b>17,127</b>	<b>17,870</b>	100.0%	<b>17,052</b>	100.0%
人件費	2,975	2,897	2,810	3,433	<b>3,689</b>	20.6%	3,306	19.4%
物件費	2,971	2,940	2,437	2,507	<b>2,238</b>	12.5%	2,987	17.5%
維持補修費	641	549	319	623	<b>679</b>	3.8%	313	1.8%
扶助費	2,374	2,344	2,328	1,960	<b>2,556</b>	14.3%	3,384	19.8%
補助費等	3,132	2,903	4,050	5,376	<b>4,995</b>	27.9%	3,298	19.3%
繰出金(建設費以外)	2,166	2,162	2,104	1,421	<b>1,446</b>	8.1%	1,755	10.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	166	133	105	81	<b>60</b>	0.3%	103	0.6%
<b>行政経常支出</b>	<b>14,425</b>	<b>13,928</b>	<b>14,154</b>	<b>15,400</b>	<b>15,663</b>	87.6%	<b>15,145</b>	88.8%
<b>行政経常収支</b>	<b>1,165</b>	<b>1,248</b>	<b>1,651</b>	<b>1,727</b>	<b>2,208</b>	12.4%	<b>1,907</b>	11.2%
特別収入	127	200	231	2,676	<b>102</b>		3,623	
特別支出	214	261	14	2,569	<b>1</b>		3,598	
<b>行政収支(A)</b>	<b>1,078</b>	<b>1,187</b>	<b>1,868</b>	<b>1,834</b>	<b>2,309</b>		<b>1,932</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	678	631	382	391	<b>664</b>	26.4%	752	32.4%
分担金及び負担金・寄附金	62	85	38	19	<b>24</b>	0.9%	592	25.5%
財産売却収入	18	4	7	13	<b>4</b>	0.2%	59	2.5%
貸付金回収	415	415	430	436	<b>417</b>	16.6%	206	8.9%
基金取崩	129	395	916	1,463	<b>1,406</b>	55.9%	711	30.7%
<b>投資収入</b>	<b>1,302</b>	<b>1,530</b>	<b>1,773</b>	<b>2,322</b>	<b>2,515</b>	100.0%	<b>2,320</b>	100.0%
普通建設事業費	2,188	2,609	3,706	3,425	<b>1,947</b>	77.4%	3,043	131.2%
繰出金(建設費)	14	18	19	35	<b>33</b>	1.3%	10	0.4%
投資及び出資金	222	293	324	417	<b>405</b>	16.1%	127	5.5%
貸付金	415	385	383	381	<b>374</b>	14.9%	203	8.8%
基金積立	275	395	1,035	1,493	<b>1,166</b>	46.5%	831	35.8%
<b>投資支出</b>	<b>3,113</b>	<b>3,700</b>	<b>5,467</b>	<b>5,750</b>	<b>3,927</b>	156.1%	<b>4,214</b>	181.7%
<b>投資収支</b>	<b>▲1,810</b>	<b>▲2,170</b>	<b>▲3,694</b>	<b>▲3,428</b>	<b>▲1,412</b>	▲56.1%	<b>▲1,894</b>	▲81.7%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	2,364 (497)	2,272 (485)	3,439 (358)	3,527 (373)	<b>1,710</b> <b>(432)</b>	100.0%	2,243 (407)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>2,364</b>	<b>2,272</b>	<b>3,439</b>	<b>3,527</b>	<b>1,710</b>	100.0%	<b>2,243</b>	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,993 (576)	1,989 (620)	2,040 (714)	1,999 (718)	<b>2,025</b> <b>(751)</b>	118.4%	2,250 (647)	100.3%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	2	0.1%
<b>財務支出(B)</b>	<b>1,993</b>	<b>1,989</b>	<b>2,040</b>	<b>1,999</b>	<b>2,025</b>	118.4%	<b>2,251</b>	100.4%
<b>財務収支</b>	<b>371</b>	<b>283</b>	<b>1,399</b>	<b>1,529</b>	<b>▲315</b>	▲18.4%	<b>▲9</b>	▲0.4%
収支合計	<b>▲362</b>	<b>▲701</b>	<b>▲428</b>	<b>▲65</b>	<b>582</b>		<b>29</b>	
償還後行政収支(A-B)	<b>▲915</b>	<b>▲802</b>	<b>▲172</b>	<b>▲165</b>	<b>284</b>		<b>▲319</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	16,582 (20,327)	17,625 (20,610)	19,264 (22,009)	21,006 (23,537)	<b>20,449</b> <b>(23,222)</b>		14,024 (21,875)	
積立金等残高	4,430	3,697	3,381	3,340	<b>3,677</b>		8,055	

(百万円)

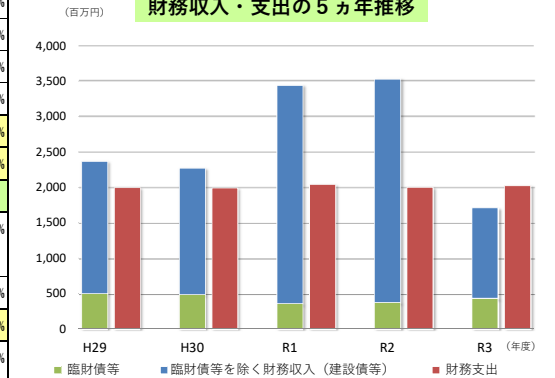
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



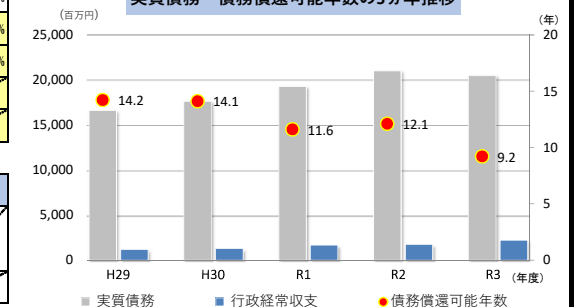
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

な、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、過去10年間で見るとすべての年度で当方の診断基準（18ヶ月）を下回る水準で推移しており、うち令和3年度（診断対象年度）においても13.7ヶ月（補正後）と下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率は14.7ヶ月（補正後）となっており、類似団体平均（10ヶ月）と比較すると上回っている。

## ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、過去10年間で見ると、平成29年度及び30年度を除いて当方の診断基準（10%）以上の水準で推移しており、うち令和3年度（診断対象年度）においても12.3%（補正後）と診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率は10.0%（補正後）となっており、類似団体平均（11.0%）と比較すると下回っている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、過去10年間で見ると平成30年度以降当方の診断基準（3ヶ月）を下回る水準で推移しており、うち令和3年度（診断対象年度）においても2.4ヶ月（補正後）と診断基準を下回っているものの、行政経常収支率が12.3%（補正後）と診断基準を上回っていることから、両指標を合わせて見ると積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率は2.3ヶ月（補正後）となっており、類似団体平均（5.6ヶ月）と比較すると下回っている。

## ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移(補正前)

(対象年度)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	8.0年	7.3年	7.8年	7.5年	9.9年	15.1年	16.0年	22.4年	65.7年	18.5年	8.9年
実質債務月収倍率	14.5月	13.4月	12.6月	11.9月	12.4月	12.8月	14.0月	15.3月	13.7月	14.6月	10.0月
積立金等月収倍率	3.2月	3.5月	3.4月	3.6月	3.6月	3.4月	2.9月	2.7月	2.1月	2.6月	5.6月
行政経常収支率	15.0%	15.3%	13.4%	13.2%	10.4%	7.0%	7.3%	5.7%	1.7%	6.5%	11.0%

●財務指標の経年推移(補正後)

(対象年度)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	8.0年	7.3年	7.8年	7.2年	9.5年	14.2年	14.1年	11.6年	12.1年	9.2年	8.9年
実質債務月収倍率	14.5月	13.4月	12.6月	11.9月	12.4月	12.7月	13.9月	14.6月	14.7月	13.7月	10.0月
積立金等月収倍率	3.2月	3.5月	3.4月	3.6月	3.6月	3.4月	2.9月	2.5月	2.3月	2.4月	5.6月
行政経常収支率	15.0%	15.3%	13.4%	13.6%	10.8%	7.4%	8.2%	10.4%	10.0%	12.3%	11.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。  
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

●R3年度(対象年度)の補正内容

(科目詳細および対象年度以前の内容については、P.11「●計数補正」のとおり)

ふるさと納税に関する補正

主な項目		金額(百万円)
行政活動の部	行政経常収入(寄附金)	1,106
	行政経常収支	1,106
投資活動の部	投資収入(寄附金)	▲ 1,106
	投資収支	▲ 1,106

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

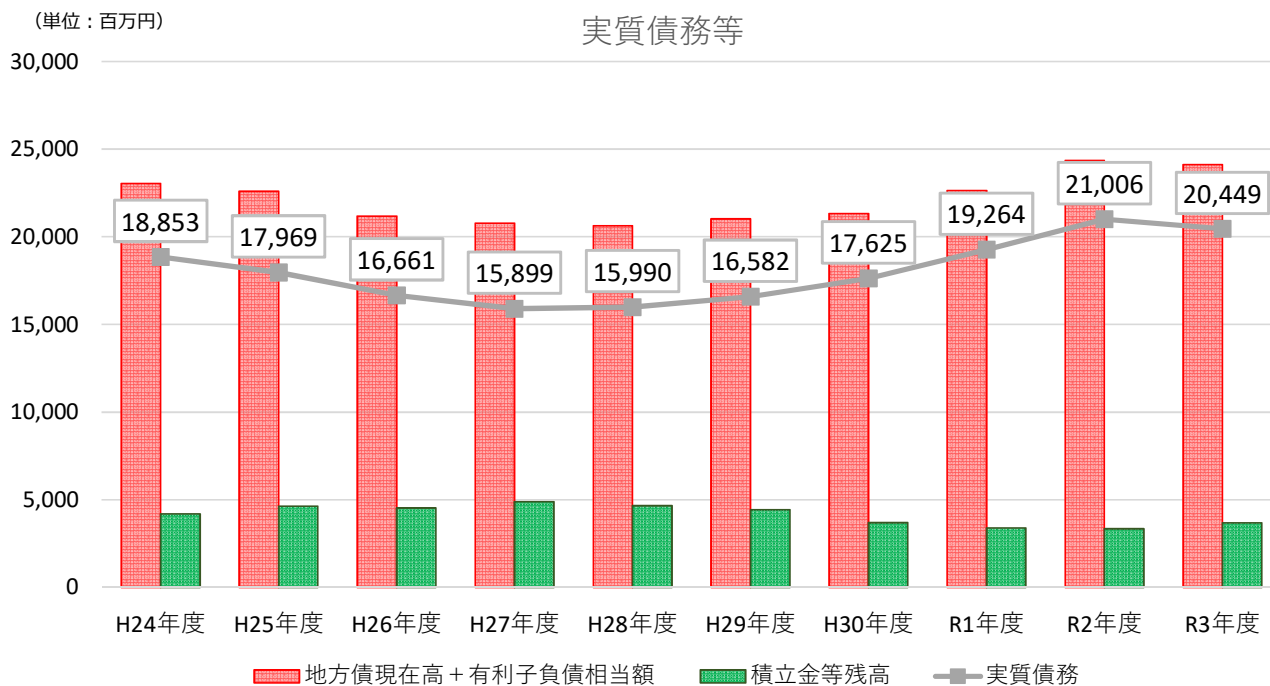
- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

基準年度	令和3年度	財務上の留意点	債務高水準となっていない
過去10年間の診断基準抵触状況	過去10年間で債務高水準となっていない。		
主な要因	新角館庁舎や総合給食センターの建設事業実施により、実質債務は増加傾向で推移しているものの、ふるさと納税寄附金収入の増加等により、行政経常収支が増加傾向で推移していることが要因と考えられる。		



● 近年実施した主な普通建設事業費 (単位：千円)

事業名	事業期間	総事業費	
		うち地方債	
新角館庁舎建設事業	H28～R2	2,429,253	2,089,159
総合給食センター建設事業	H28～R1	1,346,711	1,194,800

● 進行中の主な普通建設事業費 (単位：千円)

事業名	事業期間	総事業費	
		うち地方債	
旧角館総合病院解体工事	H30～R7	599,293	596,600
庁舎空調設備等改修工事	R3～R4	129,631	123,000

【コメント】

<地方債現在高>  
 ・新角館庁舎建設事業や、総合給食センター建設事業などの実施により、平成29年度以降は令和2年度をピークに増加してきたものの、令和3年度は大規模な事業を実施していないことから、減少に転じている。

<有利子負債相当額>  
 ・病院事業会計で発生している資金不足額の増加により、増加傾向にある。

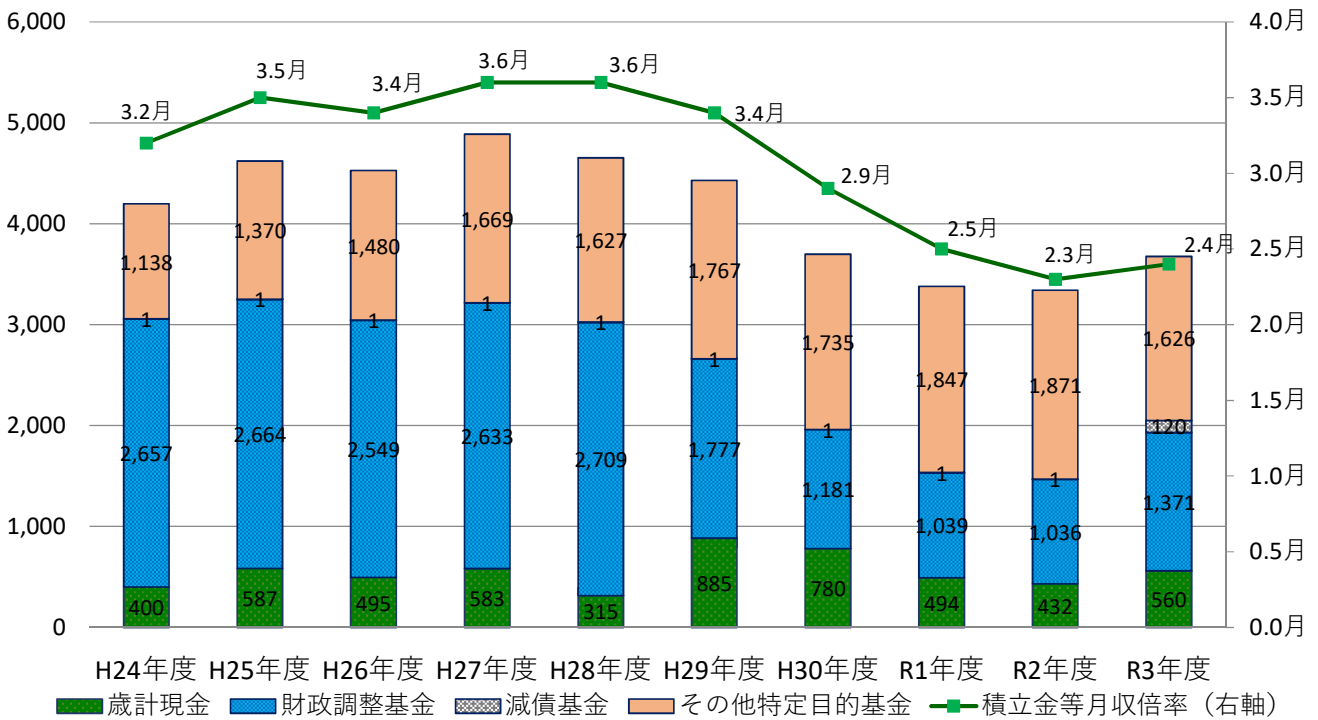
3. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】

基準年度	令和3年度	財務上の留意点	積立低水準となっていない
過去10年間の診断基準抵触状況	過去10年間では、平成30年度を除いて、積立低水準となっていない。		
主な要因	平成30年度においては、前年度に発生した豪雨による災害復旧事業実施や病院事業会計への繰出金が増加しており、その財源として財政調整基金を大きく取崩したことが要因と考えられる。		

(単位:百万円)

積立金等月収倍率の推移



●主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	仙北市	類似団体平均	秋田県平均
財政調整基金 (順位)	40.9 —	74.2 105位(136団体中)	66.4 21位(25団体中)
積立金等残高 (順位)	132.0 —	244.6 111位(136団体中)	174.9 22位(25団体中)

※令和2年度比較(計数補正前)

■は下位20%に含まれる。

【コメント】

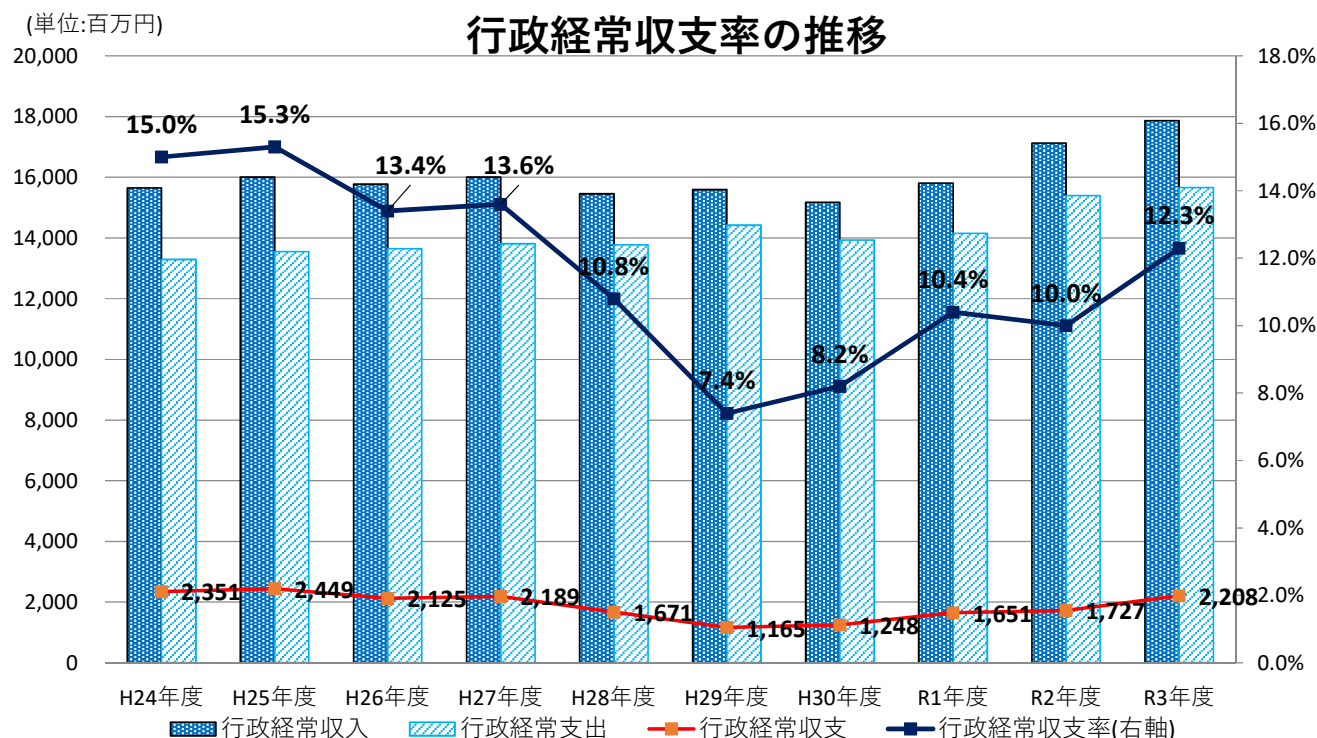
<財政調整基金>

- ・財源不足を補うための取崩し額は年々減少しているものの、歳計剰余金処分による積立てを十分に行えていないため、平成29年度から令和2年度までの残高は減少傾向で推移している。
- ・令和3年度は普通交付税の再算定により収入が増加したため、残高は増加に転じている。
- ・なお、令和2年度における人口1人あたりの残高は40.9千円であり、類似団体平均74.2千円と比較して下回っている。

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

基準年度	令和3年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
過去10年間の診断基準抵触状況	過去10年間では、平成29、30年度行政経常収支率が当方の診断基準(10%)を下回っていたものの、令和元年度以降は10%以上を確保している。		
主な要因	行政経常収支率が10%を下回った要因は、病院事業への繰出比率が平成29年度以降6%超で推移しており、大きな負担となっていることが考えられる。一方、令和元年度以降は、ふるさと納税寄附金収入が大きく増加したことに加え、令和3年度の普通交付税再算定による収入増加により、行政経常収支率は10%以上で推移している。		



●償還後行政収支の経年推移

(単位:百万円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
償還後行政収支	▲ 277	▲ 65	▲ 337	7	▲ 308	▲ 915	▲ 802	▲ 172	▲ 165	284

【コメント】

<行政経常収入>

- ・地方税:人口減少や、新型コロナウイルス感染を防止するための外出自粛等を背景とした入湯税減少及び固定資産税等の軽減措置の影響などで減少している。
- ・寄附金:ふるさと納税寄附金の増加に伴い増加傾向で推移しているものの、令和3年度は減少している。
- ・普通交付税:合併算定替加算の段階的縮減に伴い減少傾向で推移してきたものの、令和3年度は普通交付税の再算定により増加している。

<償還後行政収支>

過去10年間のうち8期(平成28年度から令和2年度までは5期連続)で赤字となっており、行政収支だけでは地方債の償還を賅うことができず、借金返済のために新たに借金をするか、基金の取崩しなどで対応しているものと考えられる。

なお、令和3年度は普通交付税の再算定などにより、黒字になっている。



## 【今後の見通し】

計画名:	収支計画
計画期間:	令和4年度～令和7年度
策定時期:	令和4年9月

当該計画を基に算出した財務指標は以下の通り。

指標	R3年度	令和7年度		主な要因
		R3年度との比較		
債務償還可能年数	92年	15.8年	悪化	大規模事業を実施する予定が無いため実質債務は減少するものの、それ以上に行政経常収支が減少するため。
実質債務月収倍率	13.7月	13.7月	横ばい	実質債務、行政経常収入とも減少するため。
積立金等月収倍率	2.4月	0.1月	悪化	収支不足により、財政調整基金等を取崩すため。
行政経常収支率	12.3%	7.2%	悪化	行政経常収入の減少額が行政経常支出の減少額を上回り、行政経常収支が減少するため。

■計画最終年度(令和7年度)における総合評価

【債務償還能力】: 留意すべき状況となる見通し

①ストック面	実質債務月収倍率18月未満(13.7月)
②フロー面	行政経常収支率が10%未満(7.2%)かつ債務償還年数15年以上(15.8年)

【資金繰り状況】: 留意すべき状況となる見通し

①ストック面	積立金等月収倍率が1月未満(0.1月)
②フロー面	行政経常収支率が10%未満(7.2%)かつ債務償還年数15年以上(15.8年)

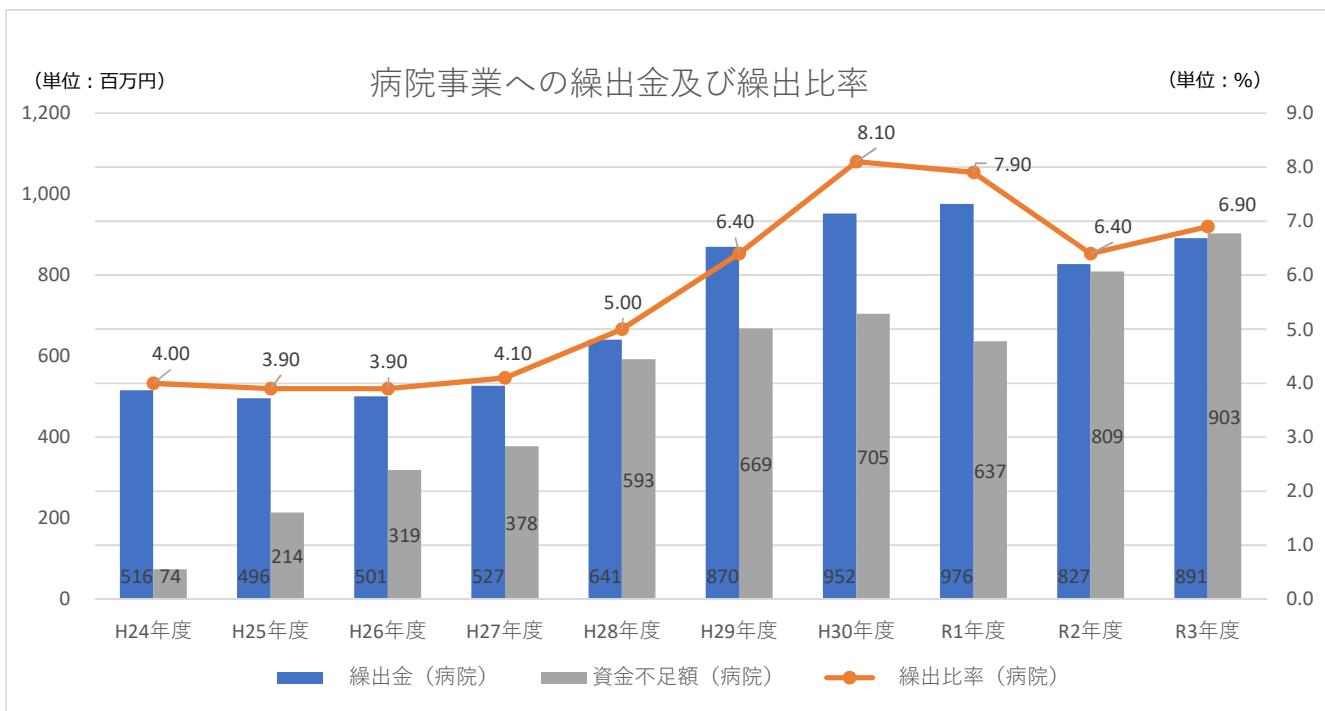
■収支計画・分析上の留意事項等

・「公共施設等総合管理計画」は現在見直し中であり、維持管理・更新等に係る中長期的な経費の具体的な見込みについては反映されていない。(今後反映する予定。)

【今後の財政運営に係る留意点等について】

留意点等	内容
ヒアリング等を通じた「将来的な見直し」について	<p>●今後の財政運営について 人口減少が進む中、合併算定替による加算が終了し、新型コロナウイルスの影響で観光客が減少するなど、十分な財源確保が困難な状況下において、今後は、債務償還能力、資金繰り状況ともに留意すべき状況となる見直しとなっており、厳しい財政運営が想定される。このため、貴市では、「第2次仙北市総合計画基本計画(後期)」において、厳しい財政事情に対応し、事業の計画的・重点的な配分や削減により、一般財源を確保しつつ安定的な財政運営に努めるとともに、ふるさと納税寄附金の増収対策や新たな歳入確保にも注力し、社会情勢の変化への備えとして財政調整基金の残高確保を図るとしており、抜本的な取組みが期待される。</p> <p>●公共施設等総合管理計画の推進・管理 市有面積が広大であり合併前の旧3町村にある分庁舎など、多数の公共施設を保有する状況にあることから、現在見直し中の「公共施設等総合管理計画」に基づく、公共施設の長寿命化や統廃合に加え、適正な人員配置の検討など、コストダウンを図る取組みが望まれる。</p>

留意点等	内容
病院事業会計に対する繰出金	<p>病院事業においては、患者数の減少に加え、一部診療科における医師不足や市立角館総合病院建設に伴う企業債償還金の増加もあり、病院事業会計への繰出比率が高止まりし、令和3年度の繰出金は資金不足額を補填できていない状況となっている。</p> <p>このような中、市立角館総合病院は、大曲厚生医療センターと県内初となる医療機能連携協定を締結し、常勤医不在であった診療科は外来機能を維持するなどの収入確保を図っているほか、市立田沢湖病院とは、更なる連携強化によるコストカットを模索するなど、経営改善に取り組んでおり、今後も各種改善策の確実な実行が期待される。</p>



## ●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

## 1.補正科目

## ①ふるさと納税関係

(単位：千円)

	【行政経常収入】 分担金及び負担金・寄附金	【投資収入】 分担金及び負担金・寄附金
H24	2,230	▲ 2,230
H25	995	▲ 995
H26	430	▲ 430
H27	79,511	▲ 79,511
H28	60,567	▲ 60,567
H29	70,003	▲ 70,003
H30	150,387	▲ 150,387
R1	793,392	▲ 793,392
R2	1,407,088	▲ 1,407,088
R3	1,106,306	▲ 1,106,306

## ②新型コロナウイルス感染症関係

(単位：千円)

	令和2年度
国（県）支出金等	▲ 2,561,000
うち国庫支出金	▲ 2,561,000
うち県支出金	
行政特別収入	2,561,000
補助費等	▲ 2,561,000
うち公営企業等	
うち一部事務組合	
うちその他	▲ 2,561,000
行政特別支出	2,561,000